

第78号議案

令和 6 年度

愛南町下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和6年度愛南町下水道事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第1条 令和6年度愛南町下水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和6年度愛南町下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(変更予定量)
(1) 主要な建設改良事業			
愛南地区漁村整備工事外	293,972千円	19,080千円	313,052千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	272,700 千円	3,158 千円	275,858 千円
第1項 営 業 費 用	260,978 千円	3,158 千円	264,136 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額11,631千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,336千円及び当年度分損益勘定留保資金2,295千円」を「不足する額12,591千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,077千円及び当年度分損益勘定留保資金2,514千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	381,851 千円	18,120 千円	399,971 千円
第1項 企 業 債	102,800 千円	7,200 千円	110,000 千円
第3項 補 助 金	173,081 千円	10,920 千円	184,001 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	393,482 千円	19,080 千円	412,562 千円
第1項 建 設 改 良 費	294,322 千円	19,080 千円	313,402 千円

(特例的収入及び支出)

第5条 予算第4条の2を次のとおり改める。地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ6,530,710円及び8,965,408円である。

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額は、次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第二期 町営浄化槽整備 推進事業	千円 22,800	1 借入先 財務省、 その他 2 借入方法 普通貸借 3 借入年度 令和6年度	年3.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率で 借入すること ができる。	財務省、その他から 借入れる場合におい ては、措置期間、償還期 限、償還の方法は、借 入先の融資条件による ことができる。 ただし、必要に応 じ、繰上償還、償還期 限の短縮、または、低 利債に借換すること ができる。	千円 補正前に同じ			
漁業集落排水施 設漁村整備事業	80,000	ただし、 工事または 財政上の都 合により起 債額の全額 若しくは一 部を翌年度 に繰越して 借入すること ができる。			87,200	補正前に 同じ	補正前に同 じ	補正前に 同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	16,198 千円	464 千円	16,662 千円

令和6年12月6日提出

愛南町長 中 村 維 伯

予算に関する説明書

令和6年度愛南町下水道事業会計補正予算実施計画書

収益的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用		272,700	3,158	275,858	
	1	営業費用	260,978	3,158	264,136	
		2 処理場費	111,460	2,519	113,979	
		3 総係費	23,680	639	24,319	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的收入		381,851	18,120	399,971	
	1	企業債	102,800	7,200	110,000	
		1 建設改良債	102,800	7,200	110,000	
	3	補助金	173,081	10,920	184,001	
		2 県補助金	129,472	10,920	140,392	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本の支出		393,482	19,080	412,562	
	1	建設改良費	294,322	19,080	313,402	
		1 建設改良費	293,972	19,080	313,052	

令和6年度愛南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,483,000
減価償却費	106,924,000
固定資産除却費	13,004,000
賞与引当金等の増減額(△は減少)	1,495,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,000
長期前受金戻入額	△ 71,650,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息	8,363,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,307,290
未払金の増減額(△は減少)	966,592
長期預り金の増減額(△は減少)	70,000
小計	50,356,302
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 8,363,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,995,302

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 286,598,000
国庫補助金等による収入	174,144,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,454,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,160,000
他会計からの出資による収入	99,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,940,000

資金増加(減少)額	39,481,302
資金期首残高	7,848,596
資金期末残高	47,329,898

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分					職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
					特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損 支	益 弁	勘 職	定 員		2		8,464	5,339	13,803	2,859	16,662
補正前	損 支	益 弁	勘 職	定 員		2		8,360	5,142	13,502	2,696	16,198
比 較	損 支	益 弁	勘 職	定 員				104	197	301	163	464

※ 法定福利費から職員退職手当市町負担金1,440千円は除いている。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	管理職 特 勤 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	その他 手 当 (千円)
	補正後	618		48	970			2,064	1,639	
	補正前	618		48	970			1,966	1,540	
	比 較							98	99	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	104	給与改定に伴う 増減分	104	104	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.90% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う 増加分	—		
		その他の増減分	—		
手 当	197	その他の増減分	197	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職特勤 管理職手当 期末手当 98 勤勉手当 99	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
補 正 後	平均給料月額(円)	351,848
	平均給与月額(円)	379,598
	平 均 年 齢(歳)	47.03
補 正 前	平均給料月額(円)	347,519
	平均給与月額(円)	372,769
	平 均 年 齢(歳)	46.01

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	192,447	192,447
大学卒	218,100	218,100

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
補 正 前	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	係長・主任	主幹 課長補佐	課長	総括課長

(4) 昇給

区 分			合計	一般行政職
補正後	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B)	/ (A) (%)	100.0	100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B)	/ (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.350	4.60	5%~15%(係長級以上)	
補正前	2.250	2.250	4.50	5%~15%(係長級以上)	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.60	5%~15%(係長級以上)	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

令和6年度愛南町下水道事業開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		34,175,700					
イ	建	物	139,720,712						
	減価償却累計額	<u>△ 63,054,882</u>		76,665,830					
ウ	構	築	物	2,815,187,817					
	減価償却累計額	<u>△ 1,303,529,081</u>		1,511,658,736					
エ	機	械	及	び	装	置	2,522,511,426		
	減価償却累計額	<u>△ 1,350,501,207</u>		1,172,010,219					
オ	建	設	仮	勘	定		<u>0</u>		
	有	形	固	定	資	産	合	計	<u>2,794,510,485</u>
	固	定	資	産	合	計			2,794,510,485

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金		7,848,596	
(2)	未	収	金				6,530,710	
	流	動	資	産	合	計		<u>14,379,306</u>
	資	産	合	計				<u><u>2,808,889,791</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>583,971,103</u>	
	企業債合計		583,971,103
	固定負債合計		583,971,103
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>99,158,886</u>	
	企業債合計		99,158,886
(2)	未払金	<u>8,965,408</u>	
	流動負債合計		108,124,294
5	繰延収益		
	長期前受金		3,063,656,862
	収益化累計額	<u>△ 1,579,868,011</u>	
	繰延収益合計		<u>1,483,788,851</u>
	負債合計		<u>2,175,884,248</u>

資本の部

6	資本金		598,829,843
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 県費補助金	3,726,900	
	イ 他会計補助金	<u>30,448,800</u>	
	資本剰余金合計		34,175,700
	剰余金合計		<u>34,175,700</u>
	資本合計		<u>633,005,543</u>
	負債資本合計		<u>2,808,889,791</u>

令和6年度愛南町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地	35,402,700		
	イ 建 物	139,720,712		
	減価償却累計額	<u>△ 65,362,882</u>	74,357,830	
	ウ 構 築 物	2,815,187,817		
	減価償却累計額	<u>△ 1,354,915,081</u>	1,460,272,736	
	エ 機 械 及 び 装 置	2,794,878,426		
	減価償却累計額	<u>△ 1,403,731,207</u>	1,391,147,219	
	オ 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,961,180,485</u>	
	固 定 資 産 合 計			2,961,180,485
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		47,329,898	
(2)	未 収 金	16,838,000		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 10,000</u>	<u>16,828,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>64,157,898</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,025,338,383</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>596,318,103</u>	
	企 業 債 合 計		596,318,103
(2)	長 期 預 り 金	<u>70,000</u>	
	固 定 負 債 合 計		596,388,103
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>97,651,886</u>	
	企 業 債 合 計		97,651,886
(2)	未 払 金		9,932,000
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	1,242,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>253,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>1,495,000</u>
	流 動 負 債 合 計		109,078,886
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		3,237,800,862
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,651,518,011</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,586,282,851</u>
	負 債 合 計		<u>2,291,749,840</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		697,929,843
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 県 費 補 助 金	3,726,900	
	イ 他 会 計 補 助 金	<u>30,448,800</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		34,175,700
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,483,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,483,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>35,658,700</u>
	資 本 合 計		<u>733,588,543</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>3,025,338,383</u>

愛南町下水道事業会計予算に係る注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収見込額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和6年度予定 (令和7年3月31日)
693,970千円

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業 (小規模下水道管理事業)	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業
漁業集落排水事業 (小規模下水道管理事業)	漁業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業
個別排水処理事業 (小規模下水道管理事業)	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する事業
特定地域生活排水処理事業 (町営浄化槽整備推進事業)	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	15,475	5,863	110	51,760	73,208
営業費用	69,744	65,137	424	117,461	252,766
営業損益	△ 54,269	△ 59,274	△ 314	△ 65,701	△ 179,558
経常損益	△ 3,246	335	22	2,230	△ 659
その他の項目					
他会計補助金	46,300	31,100	300	41,700	119,400
減価償却費	37,024	31,120	255	38,525	106,924
特別利益	4,701				4,701
特別損失	639			1,920	2,559

収益的收入及び支出の見積基礎

支 出

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		備 考
				区 分	金額	
2 処理場費	111,460	2,519	113,979	20 修繕費	2,519	施設修繕費 2,307 町営浄化槽修繕費 212
3 総係費	23,680	639	24,319	1 給料	104	職員給料 2名分 104
				2 手当等	292	期末手当 64 勤勉手当 68 児童手当 160
				3 賞与引当金繰入額	65	期末手当分 34 勤勉手当分 31
				5 法定福利費	156	職員共済組合負担金 139 職員共済組合事務費負担金 2 退職手当組合負担金 15
				6 法定福利費引当金繰入額	22	法定福利費分 22

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

1 款 資本的収入

1 項 企業債

(単位：千円)

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		備 考
				区 分	金額	
1 建設改良債	102,800	7,200	110,000	1 建設改良債	7,200	下水道事業債 7,200

1 款 資本的収入

3 項 補助金

(単位：千円)

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		備 考
				区 分	金額	
2 県補助金	129,472	10,920	140,392	1 県補助金	10,920	愛南地区漁村整備事業 10,920

支 出

1 款 資本の支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		備 考
				区 分	金額	
1 建設改良費	293,972	19,080	313,052	17 委託料	880	愛南地区漁村整備工事設計委託業務 880
				23 工事請負費	18,200	愛南地区漁村整備工事 18,200